

韓国における消費者金融の現況

朴 槟三
HK相互貯蓄銀行

韓国経済の見通し

本稿では韓国の経済の2006年下半期の見通しを中心に紹介し、韓国の消費者金融産業の現況について説明していきたい。

韓国経済は、2005年の第1四半期を底に2006年の上半期まで早いピッチで立ち直ってきた。消費、投資など、内需が予想より早いピッチで回復したことが原動力となったが、2006年下半期より成長モメンタムが弱まる恐れがある。理由は、ウォン高が進行したことと並んで、原油価格も高止まりとなり、韓国経済を脅かすリスク要因となったためである。2006年の経済成長率は年初の見通しより低い水準ではあるが、4.8%の伸びが見込まれており、消費は年間4.3%と前年の3.2%と比べて大きく増加したものの、当初目指した4.9%には及ばないものと見られている。ウォン高によるプラス要因にもかかわらず、原油価格の上昇による購買力の弱化がより響いているためである。設備投資は年間6.7%の伸びが予想されているが、最近、建設部門の投資が落ち込んだことで年初に期待した7%の伸びよりは低い水準に留まるものと思われる。2006年下半期の経済成長率は、4.0%になる見込みで、年間ベースでは4.8%の成長が期待できると思われる。セクター別の収支を見ると、内需は消費、設備投資ともに鈍化傾向にあると見られている。消

費の増加率は上半期4.6%から4.0%に、設備投資の増加率は7.3から6.1%にそれぞれ下落するものと思われる。下半期の輸出はIT産業の回復で前年同期に比べて7.1%増加する見込みである。輸入も原油価格の上昇で11.4%の大幅な増加が予想されている。輸入の増加と、サービス収支の悪化のため下半期の経常収支はわずか10億ドルの黒字に留まる見通しである。物価は石油価格の上昇にもかかわらずウォン高のおかげで、2%台に安定するものと思われる。消費者物価を見ると、上半期の2.5%増から下半期の3.1%増となり、年間としては2.8%の伸びを示す見通しである。失業率も3.5%台で大きな変動がなく、落ち着いた動きになるものと思われる。

総合的にまとめると、2006年の下半期韓国経済の行方は安定した動きの中で、原油価格と為替レートがどのくらい動くかによって決定されるものと考えられる。

韓国の消費者金融業の現況

次に韓国の消費者金融業について紹介していく。韓国の場合、GDPに占める家計信用の比率は58%に達しており、日本と比べて遥かに高い水準になっている。その反面、消費者金融が家計信用に占める比重は2%未満に過ぎなく、日本より遥かに低い水準を保っている。

韓国における消費者金融の現況

韓国で日本の消費者金融会社と似たような役割を担っているのは、金利20%水準のクレジット会社の現金サービス、金利20~30%水準のキャピタル会社の信用貸出、金利30~50%水準の貯蓄銀行の個人信用貸出がそれである。消費者金融会社とほぼ重なった顧客層を対象としている貯蓄銀行の場合でも、貸付残高はさほど大きくなのが韓国の実情である。

消費者金融業に関する法律の制定により、2003年1月から消費者金融会社の登録制が導入され、2006年5月末現在、全国で登録されている消費者金融会社は1万6,044社で、そのうち2005年12月末時点で貸付残高が70億ウォンを超える会社は57社ある。57社の資本金を見ると、10億ウォン未満の会社が13社、10億ウォン以上100億ウォン未満が27社、100億ウォン以上200億ウォン未満が7社、資本金200億ウォン以上の会社が10社となっている。会社が持っている資産規模は、100億ウォン未満の会社が4社、100億ウォンから500億ウォン未満の会社が32社、500億ウォン以上1,000億ウォン未満の会社が9社、資産規模が1,000億ウォンを超える大手が12社である。資産規模が1,000億ウォンを超える大手のうち5社は英米系の金融会社が出資して設立された会社で、これらは企業向け融資と不動産担保融資を主な商品として事業展開している。個人向けの信用貸出も一部扱っているが、1人あたりの融資限度額は1,000万ウォンを超え、大きい金額を融資しているため、1人あたりの限度額が500万ウォン未満の日系と韓国系の会社とは違っている。先に述べたように、英米系の会社は消費者金融会社として登録されてはいるが、ビジネス内容を考えてみると、純粋な意味での消費者金融会社とは分けて考えた方がよいと思われる。

日系消費者金融会社の韓国への進出

日系消費者金融会社のうち、最初に韓国に進

出したA&Oグループは、グループの親会社であるA&O Internationalが1998年に設立された後、会社の急速な成長とともに次々に7つの子会社を設立し、2002年にはA&Oグループと呼ばれるほど大きくなった。積極的な営業拡大政策で、A&Oグループは系列会社の貸付残高が2002年度末には1兆ウォンを超えるという驚くべき結果をおさめた時期もあった。しかし、短い期間に貸付残高を急速に増やした結果、債権の延滞率が悪化し、会社は倒産の危機にたたされた。結局A&Oグループは2004年3月にJ&Kという日本の個人投資家グループに売却され、さらにAPLOグループへと変わった。APLOグループは、前身の会社が持っていた多額の不良債権を売却しながら、ラッシュアンド・ハッシュという新しいブランドを使って現在も精力的に営業を続けている。2005年度末現在APLOグループの貸付残高は6,000億ウォンにのぼり、韓国金融業界のトップとなっている。

2002年8月に韓国に進出した三和は、A&Oグループとは異なり、1年程の現地適応期間を経て、韓国の不正カード問題がある程度収まった2004年から積極的に営業を展開し、2005年度末で2,500億ウォンの貸付残高を達成して、APLOグループとともに韓国の消費者金融市場をほぼ二分している。その他、日系会社としてはスタークレジット、ユーアイ、ハートキャッシング、アットキャッシングといった在日韓国人が設立した会社などが100億ウォンから500億ウォン台の貸付残高をもって市場に参加している。その他、主な消費者金融会社は、外資系プライベート・エクイティが大株主であるリードコーポが2005年度末時点で約250億ウォンの貸付残高をもって営業している。

韓国の消費者金融会社の業績

次に韓国消費者金融会社の業績について紹介したい。2000年より積極的な営業で消費者金融市場をリードしてきたA&Oグループの場



合、2003年まで累積された純利益が1,000億ウォンを超える実績をみせたが、2004年には逆に1,000億ウォンの損失を記録し、倒産の危機に追い込まれた。その反面2002年に進出した三和の場合は2003年70億ウォン、2004年220億ウォンの利益を収めるなど安定した営業ぶりをみせている。

2005年に入って、韓国の消費者金融業界は、大手会社を中心とし爆発的な利益の増加を示しており、三和の場合は700億ウォンを超える利益を達成した。さらにこのようなトレンドは2006年にはより拡大するものと考えられている。2005年の主な消費者金融会社の業績を紹介すると、三和は2,400億ウォンの貸付残高で716億ウォンの利益、APLOグループは5,600億ウォンの貸付残高で460億ウォンの利益、スタークレジットは430億ウォンの貸付残高で137億ウォンの利益をそれぞれ出している。

韓国の消費者金融業の経営環境

続いて韓国の消費者金融業界の経営環境に関して説明したい。韓国の消費者金融産業は2004年下半期から延滞率が急速に下落し始めたことで、経営環境は急速に改善している。消費者金融業界をめぐる経営環境は昨年と変わらない状況で、韓国の消費者金融業界の延滞率は5%に留まっている。

韓国の消費者金融産業の延滞率が改善された主な原因として次のようなことがあげられる。第1に、サービスの向上による債務不履行リスクの減少があげられる。2001年から多重債務者など不良債権が急速に増加し、クレジット会社を中心に金融機関が債務不履行のために信用を落としたとして登録した人は、2004年度末時点で360万人を上回った。銀行に比べて個人信用情報が整備されていなかったため、消費者金融会社は信用情報を整備し、これにより不良の借り手の債務不履行のリスクを減らすことができるようになった。

第2に、個人信用サービス、クレジットビューローの登場があげられる。2002年と2003年にかけて韓国信用情報株式会社と韓国信用評価株式会社が個人信用情報サービスを提供しはじめたことで、消費者金融業界でも2004年より本格的に活用しはじめることになった。

第3には、インターネットチャネルの活性化があげられる。過去に無料で配布された生活情報誌やエージェントを通じて消費者金融会社に接触していた消費者がインターネットを通じての接触へと急速に変わってきた。第4は顧客の変化である。消費者金融法により上限金利が66%と制限されたことで、消費者金融に対する認識が高利貸のイメージから変わりつつあり、急に小口融資を必要とする消費者が新たな顧客として登場した。

最後に消費者金融会社の変化として、日系金融会社を中心に、高利貸のイメージをできるだけ払拭するために、例えば借り手の経済状況を十分に調べたうえで返済能力を超える貸付をしてはいけないなど、借り手を保護するためのいろいろな営業政策を行っている。さらに業界のイメージを改善するためにケーブルTVコマーシャルを活発に行なうなど、一般の消費者を対象とした営業も展開されてきている。

消費者金融利用者のプロファイル

続いて金融監督委員会の消費者金融利用者に対する調査結果をもとに、韓国の消費者金融業利用者のプロファイルを紹介したい。この調査は2005年2月に行われたもので、詳しい結果は次のとおりである。

まず利用者の年を見ると、30代が39%、20代33%、40代21%となっている。2002年に比べて、20代以下が5%増加しており、性別を見ると、男性が55%、女性が45%となっている。利用者の職業は会社員が46%、自営業者が23%、主婦が10%で、以前より会社員の比率が11%ほど増加している。学歴は大学卒業

韓国における消費者金融の現況

以上が46%、高校卒業が46%と、大学卒業以上が16%増加している。借り入れた金の使い方を調べてみたところ、生活資金が21%、ビジネス資金が11%、金融機関の債務返済3%、クレジットカードの債務返済が3%となっている。融資金額は1人あたり750万ウォン、利用会社の数は平均2.7社であった。1社だけを利用している人は全体の33%だった。どのような方法で消費者金融会社に接触したのかを調べてみると、生活情報誌が40%、インターネットが25%、知り合いの紹介が15%、日刊紙が10%、その他チラシ10%となっている。会社を選ぶとき利用者はどういったことを重視しているのかを調べたところ、金利、手続きの早さ、融資の金額の順番であった。

韓国の消費者金融業の変化(チャネルおよび審査)

韓国の消費者金融産業は、最近つとに大きな変化を見せている。2~3年前までの消費者金融会社のマーケティング・チャネルは、生活情報誌と日刊新聞の広告、エージェントを通じた営業に留まっていた。ところが、売り上げの拡大や大きな利益の獲得に伴い、消費者金融会社のマーケティング・チャネルは、インターネット広告、ケーブルTVでの広告、一般TVでの広告まで広がっている。特にこれらの放送広告にトップタレントなどをモデルにし、業界のイメージを改善しようとする動きが目立っている。

韓国の消費者金融市场における最も重要な変化は、消費者が消費者金融会社に接触するチャネルの変化である。数年前から一部の消費者金融機関によって導入されたインターネット上の貸出は、若者中心に人気を集めしており、最近韓国の消費者金融市场では半分以上の貸出がインターネットを通じて行われている。わざわざ支店に足を運ぶ必要もなく、ボタンを押すと貸出審査ができる方式が若者に好まれていると思われる。

エージェントによる貸出は、一時的に貸付債権の延滞率が悪化するとともに減少していたが、信用情報機関の本格的な始動後、活気を取り戻している。現在大手消費者金融会社の場合、自己営業のみならずエージェント営業も生かしており、エージェント営業の割合は20%から30%になっている。マーケティング・チャネル面で大手会社と競争できない中小、零細業者の場合は、エージェント営業の比重が非常に高く、70%~80%となっているのが現状である。

インターネットチャネルとエージェント営業が活性化されている韓国消費者金融産業の特徴の1つは、営業支店の数がさほど多くないことがある。大手の場合でも営業支店のネットワークは首都圏および全国の主要都市を中心として30ヶ所くらいがほとんどであり、支店にはおよそ10名前後の社員が審査や管理業務を担当している。大手の中には金融会社のATMを通じて貸出限度内でATMを利用していつでも金の引き出しができるサービスを提供している会社が増えている。

次に韓国消費者金融業の審査制度について説明する。韓国金融会社の貸出審査はここ2~3年で大きな発展を遂げてきている。APOの前身であるA&Oの場合、かつて積極的に営業を推し進めた際には、借り手の身元が確認できれば金を貸していたが、不正カードの問題がおきてから、ほとんどの消費者金融会社は貸付を縮小するとともに、保守的な審査基準を適用はじめた。しかし審査の基準となるものは、借り手が信用不良者であるかどうか、勤め先や在職期間などに限られていたが、2004年から本格的に活動を始めた信用情報機関のおかげで相手の個人信用情報を詳しくチェックすることができるようになったことを機に、本格的な審査基準が設けられた。最近、大手は審査基準として、先にも述べた基準に住居の状態とそこに住んでいる期間などを加えたもの、会社の要求に応じ

て顧客が提供した様々な情報の確認を行っている。

長い歴史をもっている日本の消費者金融産業と比べて、韓国の会社の審査基準とクレジット情報はまだ改善すべきものが多いと思われるが、最近韓国消費者金融業界の延滞率が5%に下落していることを考えると、今始まったばかりの信用情報機関が韓国にもしっかり定着しつつあるものと思われる。

韓国の消費者金融業界の課題

最後に韓国の消費者金融業界の課題について、説明させていただきたい。

先に述べたように、韓国の消費者金融産業は近年第3金融産業として定着し始めているが、まだ改善すべきいくつかの点をもっているのも事実である。ある程度改善の可能性は減ってきていると思うが、未だに韓国の消費者金融産業は高利貸というイメージから完全に脱しきっていないのが実情である。従って消費者金融業界においては、法律による正しい営業、他の金融機関との提携によるサービスの改善、社会への貢献などを通じたイメージの改善をはかり、準制度圏の金融機関としての位置づけを目指していくことが必要だと考えられる。

韓国の消費者金融会社は、日系の会社を除けばほとんどが小規模で零細な会社であり、業界が引き続き発展するためには、より多くの会社が規模の経済を生かして厳しい経営環境でも生き残られるよう、安定した営業基盤を築くことが必要であろう。

また、韓国の消費者金融会社はインターネットを利用して、消費者金融会社のアクセシビリティの向上と手続き時間の短縮などのサービス改善を図っているが、銀行と他の金融機関との業務提携を通じてATMサービスの提携など顧客の便宜をはかるためのコアサービスの改善が必要と思われる。

韓国の消費者金融会社が直面している一番重

要な課題に資金調達問題がある。消費者金融会社の資金調達の窓口は、日系消費者金融会社が韓国へ進出しあげ始めた1998年から、自己資本と外部からの借入れという、2つのルートに依存してきた。外部からの借入先は事業を始める際には、個人と大株主に限られていた。貸付残高が増加してくると同時に貯蓄銀行が、資金調達の重要な窓口となった。貸出金利の上限を66%に制限する法律が制定される前に貸付残高ができるだけ増やしたいと思っていた韓国の消費者金融会社は、法律の施行1年前から積極的に営業を展開した。消費者金融会社の中で当時業界トップにたっていたAPLOグループは、最も大きく貸付残高を伸ばした会社だった。急速な貸付残高の増加は、貸付債権の悪化をもたらし、2002年に入ると消費者金融会社の延滞率が急に悪くなり、結局消費者金融会社に資金を融資していた貯蓄銀行を中心とする金融機関は、金利を引き上げることになった。最近では消費者金融会社の業績が伸び、大手消費者金融会社はまた融資ができるようになったとはいえ、中小に対しては現在の金融機関の立場は慎重である。

消費者金融会社の中でリードコーポのみが上場しているが、同社の場合は親会社がすでに上場しており、それが消費者金融業界に進出したケースである。現在韓国の消費者金融会社の状況から判断すると、当分の間消費者金融会社が株式公開して資金を調達するまでにはまだ時間がかかるだろう。

韓国の現況

消費者金融会社は、資本の再発行を通じて資金調達することは認められているが、公募型の事業債の発行は認められていない。事業債の貸出債権を担保として発行されるもので、発行会社の取引だけで発行できる純粋な事業債はまだ発行されたケースがない。韓国の消費者金融産業は優良な借り手に対して貸出金利を引き下げ

韓国における消費者金融の現況

ながら、一般庶民に近いうちに生活資金を貸す窓口の役割を果たすためには、政府と監督機関がもっと前向きに制度の改善を急ぐ必要がある。

さらに会計制度の問題がある。現在韓国の会計制度によると、消費者金融業の貸倒れに対する償却は一般会社と同じく売上債権の2%が限度になっており、2%を超える償却は税金がかからない損金としての処理ができない。消費者金融会社の立場ではこれもできるだけ早く改善されるべき問題となっている。

また、これまで地方政府が担当していた消費者金融会社の監督権を金融監督委員会に移管しようとする動きが見られる。結論に至るまではまだ時間がかかると思われるが、もし金融監督を強化し、金融監督委員会がそうした金融機関の監督業務を担当することになると、様々な制度改善の問題は、もう少し早いペースで進められるだろう。

最後に、韓国の消費者金融産業は、これから本格的な成長期に入していくものと見られる。いくつかの問題は残っているが、今後2~3年の間に現在問題になっている制度が改善されると、韓国の消費者金融産業はもっと魅力的な市場として発展していくだろう。長い歴史の中で、苦労して日本の消費者金融産業を成長させてきた日本経済の貴重な経験は、今始まったばかりの韓国の消費者金融業界に非常に役に立つであろう。

*本稿は2006年10月8日に行われた、第7回全国大会での講演を要約したものである。